

令和5年度

深川市水道事業会計決算書

深川市



# 令和5年度 深川市水道事業会計決算書目次

## I 決算報告書

令和5年度深川市水道事業決算報告書 .....	1
-------------------------	---

## II 財務諸表

令和5年度深川市水道事業損益計算書 .....	8
令和5年度深川市水道事業剰余金計算書 .....	10
令和5年度深川市水道事業欠損金処理計算書 .....	10
令和5年度深川市水道事業貸借対照表 .....	12
【注記】 .....	14

## III 附属明細書

キャッシュ・フロー計算書 .....	17
収益費用明細書 .....	18
固定資産明細書 .....	22
企業債明細書 .....	24

## IV 事業報告書

1 概況 .....	27
2 工事 .....	30
3 業務 .....	32
4 会計 .....	35
5 その他 .....	36



# 決 算 報 告 書

令和5年度 深川市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出 額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	623,400,000	△ 22,500,000	0
第1項 営業収益	521,566,000	△ 21,700,000	0
第2項 営業外収益	101,832,000	△ 800,000	0
第3項 特別利益	2,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計
第1款 水道事業費用	736,700,000	△ 60,800,000	0	0	0	675,900,000
第1項 営業費用	728,343,000	△ 60,800,000	0	0	0	667,543,000
第2項 営業外費用	7,459,000	0	0	0	0	7,459,000
第3項 特別損失	398,000	0	0	0	0	398,000
第4項 予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000

# 水道事業決算報告書

(単位 円)

額			
合計	決算額 (税込)	予算額に比べ 決算額の増減	備考
600,900,000	593,516,442	△ 7,383,558	(うち、仮受消費税及び地方消費税 44,444,620 円)
499,866,000	494,146,566	△ 5,719,434	(うち、仮受消費税及び地方消費税 44,048,345 円)
101,032,000	96,099,567	△ 4,932,433	(うち、仮受消費税及び地方消費税 244,518 円)
2,000	3,270,309	3,268,309	(うち、仮受消費税及び地方消費税 151,757 円)

(単位 円)

額					
地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合計	決算額 (税込)	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	備考
0	675,900,000	654,912,922	0	20,987,078	(うち、仮払消費税及び地方消費税 43,187,865 円)
0	667,543,000	647,462,045	0	20,080,955	(うち、仮払消費税及び地方消費税 43,436,451 円)
0	7,459,000	7,374,237	0	84,763	※ △ 299,297 円 ※消費税確定による控除対象外消費税
0	398,000	76,640	0	321,360	(うち、仮払消費税及び地方消費税 50,711 円)
0	500,000	0	0	500,000	※ 決算額には、消費税及び地方消費 税端数調整額 1,828円含

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	62,200,000	△ 8,900,000	53,300,000	0
第1項 企業債	27,360,000	△ 8,900,000	18,460,000	0
第2項 出資金	2,175,000	0	2,175,000	0
第3項 負担金	32,640,000	0	32,640,000	0
第4項 固定資産売却代金	25,000	0	25,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額
第1款 資本的支出	118,300,000	△ 12,600,000	0	105,700,000	0	0
第1項 建設改良費	70,301,000	△ 12,600,000	0	57,701,000	0	0
第2項 企業債償還金	47,999,000	0	0	47,999,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 51,273,957 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額



(単位 円)

額		合 計	決 算 額 ( 税 込 )	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費 繰越に 係る当 充	逓次 額財 源額				
	0	53,300,000	53,279,976	△ 20,024	
	0	18,460,000	18,400,000	△ 60,000	
	0	2,175,000	2,174,536	△ 464	
	0	32,640,000	32,705,440	65,440	
	0	25,000	0	△ 25,000	

(単位 円)

合 計	決 算 額 ( 税 込 )	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 逓次 繰越額	合 計		
105,700,000	104,553,933	0	0	0	1,146,067	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,114,778 円)
57,701,000	56,555,900	0	0	0	1,145,100	(うち、仮払消費税及び地方消費税 2,114,778 円)
47,999,000	47,998,033	0	0	0	967	

2,114,778 円及び過年度分損益勘定留保資金 49,159,179 円で補てんした。



財 務 諸 表

# 令和5年度 深川市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位 円)

## 1 営業収益

(1) 給水収益	432,106,634	
(2) 受託工事収益	9,775,905	
(3) その他営業収益	8,215,682	450,098,221

## 2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	250,377,416	
(2) 配水及び給水費	160,835,309	
(3) 受託工事費	10,597,555	
(4) 総係費	28,274,194	
(5) 職員費	43,584,447	
(6) 減価償却費	110,343,386	
(7) 資産減耗費	13,287	604,025,594

## 営業損失

△ 153,927,373

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 他会計補助金	60,848,304	
(3) 長期前受金戻入	30,643,428	
(4) 雑収益	3,398,342	94,890,074

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,372,409	
(2) 雑支出	301,125	7,673,534
		87,216,540

## 経常損失

△ 66,710,833

5 特 別 利 益

(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	3,118,552	3,118,552	
	<hr/>		

6 特 別 損 失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	25,929	25,929	3,092,623
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

当 年 度 純 損 失 △ 63,618,210

前 年 度 繰 越 欠 損 金 △ 600,089,621

そ の 他 未 処 分 利 益  
剰 余 金 変 動 額 

---

0

当 年 度 未 処 理 欠 損 金 

---

---

△ 663,707,831

令和5年度 深川市  
(令和5年4月1日から)

	資本金	剰 資本剰余金				
		再評価 積立金	受贈財産 評価額	他会計 負担金	工事 負担金	他会計 補助金
		前年度末残高	2,070,967,539	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
発生高						
処分額(△)						
処分後残高	2,070,967,539	0	0	0	0	0
当年度変動額	2,174,536	0	0	0	0	0
企業債償還に係る出資金の増	2,174,536					
財産の取得						
修正額						
処分額(△)						
当年度純損失						
当年度末残高	2,073,142,075	0	0	0	0	0

令和5年度 深川市水道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	2,073,142,075	2,863,838	△ 663,707,831
議会の議決による処分額	0	0	0
事業規模の変更			
処分後残高	2,073,142,075	2,863,838	(繰越欠損金) △ 663,707,831

# 水道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

(単位 円)

余		金					資本合計
国庫補助金	計	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処理欠損金	計	
2,863,838	2,863,838	0	0	0	△ 600,089,621	△ 600,089,621	1,473,741,756
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
	0					0	0
	0					0	0
2,863,838	2,863,838	0	0	0	(繰越欠損金) △ 600,089,621	△ 600,089,621	1,473,741,756
0	0	0	0	0	△ 63,618,210	△ 63,618,210	△ 61,443,674
	0					0	2,174,536
	0					0	0
	0					0	0
	0					0	0
	0				△ 63,618,210	△ 63,618,210	△ 63,618,210
2,863,838	2,863,838	0	0	0	(当年度未処理 欠損金) △ 663,707,831	△ 663,707,831	1,412,298,082

# 令和5年度 深川市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		25,656,444
イ 建 物	134,105,668	
減価償却累計額	△ 77,883,951	56,221,717
ウ 構 築 物	5,816,661,171	
減価償却累計額	△ 3,997,060,498	1,819,600,673
エ 機 械 及 び 装 置	1,382,945,750	
減価償却累計額	△ 1,111,371,538	271,574,212
オ 車 両 及 び 運 搬 具	5,470,565	
減価償却累計額	△ 4,917,006	553,559
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,223,000	
減価償却累計額	△ 2,000,700	222,300
キ リ ー ス 資 産	0	
減価償却累計額	0	0
ク 建 設 仮 勘 定		0

#### 有 形 固 定 資 産 合 計

2,173,828,905

#### (2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		30,300
イ リ ー ス 資 産		0

#### 無 形 固 定 資 産 合 計

30,300

#### 固 定 資 産 合 計

2,173,859,205

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 ・ 預 金

275,834,116

#### (2) 未 収 金

110,742,432

#### 貸 倒 引 当 金

△ 1,567,886

109,174,546

#### (3) 貯 蔵 品

1,111,025

#### (4) 前 払 費 用

15,720

#### 流 動 資 産 合 計

386,135,407

#### 資 産 合 計

2,559,994,612



## 負 債 の 部

<b>3</b>	<b>固 定 負 債</b>		
(1)	企 業 債	414,649,103	
(2)	リ ー ス 債 務 金	0	
(3)	引 当 金	0	
	<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>414,649,103</b>	<b>414,649,103</b>
<b>4</b>	<b>流 動 負 債</b>		
(1)	一 時 借 入 金	0	
(2)	企 業 債	57,938,169	
(3)	リ ー ス 債 務 金	0	
(4)	未 払 金	25,398,417	
(5)	前 受 金	0	
(6)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	3,596,000	
	イ 法 定 福 利 費 引 当 金	777,000	
	ウ 修 繕 引 当 金	0	
	エ 特 別 修 繕 引 当 金	0	
(7)	預 り 金	4,373,000	
	<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>28,171,924</b>	<b>115,881,510</b>
<b>5</b>	<b>繰 延 収 益</b>		
(1)	長 期 前 受 金	1,022,197,953	
(2)	収 益 化 累 計 額	△ 405,032,036	
	<b>繰 延 収 益 合 計</b>	<b>617,165,917</b>	<b>617,165,917</b>
	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,147,696,530</b>	<b>1,147,696,530</b>

## 資 本 の 部

<b>6</b>	<b>資 本 金</b>		<b>2,073,142,075</b>
<b>7</b>	<b>剰 余 金</b>		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 国 庫 補 助 金	2,863,838	
	イ 他 会 計 補 助 金	0	
	ウ 他 会 計 負 担 金	0	
	エ 工 事 負 担 金	0	
	オ 受 贈 財 産 評 価 額	0	
	<b>資 本 剰 余 金 合 計</b>	<b>2,863,838</b>	
(2)	利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 663,707,831	
	イ その他 未 処 理 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	
	<b>利 益 剰 余 金 合 計</b>	<b>△ 663,707,831</b>	
	<b>剰 余 金 合 計</b>	<b>△ 660,843,993</b>	<b>△ 660,843,993</b>
	<b>資 本 合 計</b>	<b>1,412,298,082</b>	<b>1,412,298,082</b>
	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>2,559,994,612</b>	<b>2,559,994,612</b>

## 【注記】

### 1 重要な会計方針に係る事項（地方公営企業法施行規則〔以下「規則」という。〕第37条関係）

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法を適用

#### (2) 固定資産の減価償却の方法等

ア 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法

量水器以外 定額法

量水器 取替法

・主な耐用年数（法適用：昭和43年4月1日）

建物 18～65年

構築物 18～65年

機械及び装置 3～38年

車両及び運搬具 5～6年

工具器具及び備品 3～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法 (該当資産 なし)

ウ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (該当資産 なし)  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (該当資産 なし)  
中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。(規則第55条第1号)

・オペレーティング・リース取引に係るリース資産以外のもの (該当資産 なし)  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

#### (3) 引当金の計上方法（計上額は次ページのとおり）

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額に不足する額を積み立てた。

イ 賞与引当金

当該事業年度の末日に在職する職員に対して支給が見込まれる翌事業年度の期末・勤勉手当の額のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間（12月から3月までの4か月）分を賞与引当金に積み立てた。

ウ 法定福利費引当金

当該事業年度の末日に在職する職員に対して支給が見込まれる翌事業年度の期末・勤勉手当に係る法定福利費の額のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間（12月から3月までの4か月）分を法定福利費引当金に積み立てた。

エ 退職給付引当金

水道事業会計が北海道市町村職員退職手当組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担金は、全額一般会計において措置するため退職給付引当金は積み立てない。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

## 2 キャッシュ・フロー計算書等に関する事項（規則第38条関係）

### (1) 重要な非資金取引

ア 現物出資の受け入れによる資産の取得	該当事項なし
イ ファイナンス・リース取引による資産の取得	該当事項なし
ウ P F I 契約等による資産の取得	該当事項なし
エ 受贈による財産の取得	該当事項なし

## 3 貸借対照表に関する事項（規則第39条関係）

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし（基準内繰入金 資本金〔出資金〕のみ）

## 4 セグメント情報の開示に関する事項（規則第40条関係）

該当事項なし

## 5 減損損失に関する事項（規則第41条関係）

該当事項なし

## 6 リース取引に関する事項（規則第42条関係）

該当事項なし

## 7 重要な後発事象に関する事項（規則第43条関係）

該当事項なし

## 8 その他（規則第44条関係）

### (1) 引当金の取崩し（取り崩し額は下記の表のとおり）

#### ア 貸倒引当金

不納欠損処理のため3月に取り崩した。

#### イ 賞与引当金

6月支給の期末・勤勉手当として取り崩した。

#### ウ 法定福利費引当金

6月支給の期末・勤勉手当に係る法定福利費として取り崩した。

〈引当金計上額〉

(単位 円)

勘定科目	前年度末残高	当年度取り崩した額	当年度積立額	当年度末残高
貸倒引当金	878,295	693,409	1,383,000	1,567,886
賞与引当金	3,514,000	3,514,000	3,596,000	3,596,000
法定福利費引当金	720,000	720,000	777,000	777,000
計	5,112,295	4,927,409	5,756,000	5,940,886



# 附 属 明 細 書

キャッシュ・フロー計算書

収益費用明細書

固定資産明細書

企業債明細書



# 令和5年度 深川市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで)

(単位 円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純損失	△ 63,618,210
減価償却費	110,343,386
固定資産除却費	13,287
引当金の増減額(△は減少)	828,591
長期前受金戻入額	△ 30,643,428
受取利息	0
支払利息	7,372,409
固定資産売却損益(△は益)	0
減損損失	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,958,930
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,416,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 38,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 3,930
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 16,811,772
<b>小 計</b>	<b>△ 30,933,427</b>
利息の受取額	0
利息の支払額	△ 7,372,409
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 38,305,836</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 54,441,122
有形固定資産の売却による収入	0
短期貸付金の貸付による支出	△ 180,000,000
短期貸付金の返済による収入	180,000,000
国庫補助金による収入	0
工事負担金による収入	32,705,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 21,735,682</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 47,998,033
一般会計からの出資による収入	2,174,536
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 27,423,497</b>
<b>資金増減額(△は減少)</b>	<b>△ 87,465,015</b>
資金期首残高	363,299,131
資金期末残高	275,834,116

## 収 益 費 用 明 細 書

(収 益)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考		
1 水道事業収益				548,106,847			
	1 営業収益			450,098,221			
		1 給水収益			432,106,634		
				水道料金	406,401,552		
				メーター使用料	25,705,082		
		2 受託工事収益			9,775,905		
				給水工事収益	8,376,800		
				手 数 料	590,000		
				そ の 他 受 託 工 事 収 益	809,105		
		3 その他の 営業収益			8,215,682		
				他会計負担金	8,215,682		
		2 営業外収益				94,890,074	
			1 受取利息 及び配当金			0	
				預 金 利 息	0		
	2 他会計補助金				60,848,304		
				一般会計補助金	55,650,354		
				消防組合補助金	5,197,950		
	3 長期前受金戻入				30,643,428		
				長期前受金戻入	30,643,428		
	4 雑 収 益				3,398,342		
				不用品売却収益	2,199,920		
				そ の 他 雑 収 益	1,198,422		
	3 特別利益					3,118,552	
		1 固定資産売却益			0		
				固定資産売却益	0		
		2 過年度損益 修正益			3,118,552		
				過年度損益 修正益	3,118,552		



## (費 用)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 水道事業費用				611,725,057	
	1 営業費用			604,025,594	
		1 原水及び浄水費		250,377,416	
			委 託 料	5,580,000	
			手 数 料	12,000	
			修 繕 費	2,330,000	
			動 力 費	229,729	
			薬 品 費	80,500	
			受 水 費	242,145,187	
		2 配水及び給水費		160,835,309	
			備 消 品 費	72,265	
			燃 料 費	116,977	
			光 熱 水 費	627,970	
			通 信 運 搬 費	2,434,244	
			委 託 料	14,637,009	
			手 数 料	4,400	
			賃 借 料	210,600	
			修 繕 費	138,775,654	
			動 力 費	3,777,944	
			材 料 費	0	
			補 償 金	0	
			保 険 料	108,946	
			公 課 費	69,300	
		3 受託工事費		10,597,555	
			給 水 工 事 費	7,394,000	
			そ の 他 受 託 工 事 費	3,203,555	

## (費用)

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
(1水道事業費用)	(1営業費用)	4 総 係 費		28,274,194	
			手 当	366,275	
			報 酬	1,794,000	
			旅 費	18,562	
			報 償 費	0	
			備 消 品 費	168,939	
			燃 料 費	203,515	
			印 刷 製 本 費	1,075,800	
			通 信 運 搬 費	1,229,237	
			委 託 料	9,410,658	
			手 数 料	11,569,578	
			賃 借 料	10,955	
			修 繕 費	12,975	
			食 糧 費	0	
			補 償 金	0	
			保 險 料	923,390	
			負 担 金	107,310	
			公 課 費	0	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,383,000	
		5 職 員 費	43,584,447		
		給 料	21,084,600		
		手 当	10,299,659		
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,596,000		
		法 定 福 利 費	6,387,946		
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	777,000		
		退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,423,244		
		福 祉 協 会 負 担 金	15,998		

## (費 用)

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
(1水道事業費用)	(1 営業費用)	6 減価償却費		110,343,386	
			有形固定資産 減価償却費	110,343,386	
		7 資産減耗費		13,287	
			固定資産除却費	13,287	
			たな卸資産 減耗費	0	
	2 営業外費用			7,673,534	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		7,372,409	
			企業債利息	7,372,409	
			借入金利息	0	
		2 雑支出		301,125	
			不用品売却原価	0	
			その他雑支出	301,125	控除対象外 消費税額等
	3 特別損失			25,929	
		1 固定資産売却損		0	
			固定資産売却損	0	
		2 減損損失		0	
			減損損失	0	
		3 過年度損益 修正損		25,929	
			過年度損益 修正損	25,929	
	貸倒損失		0		
	4 予備費			0	
		1 予備費		0	
			予備費	0	

## 固 定 資 産

### (1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額				当年度 売(除)却に よる減少額
		建設改良に よる増加額	受贈に よる増加額	統合に よる増加額	振替に よる増加額	
土地	25,656,444					
建物	134,105,668					
構築物	5,762,807,949	53,853,222				
機械及び装置	1,382,357,850	587,900				
車両及び運搬具	5,470,565					
工具器具及び備品	2,355,870					△ 132,870
リース資産	0					
建設仮勘定	0					
計	7,312,754,346	54,441,122	0	0	0	△ 132,870

### (2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	30,300		
リース資産			
計	30,300	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
		当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
振 替 に よ る 減 少 額						
	25,656,444	—	—	—	25,656,444	
	134,105,668	3,260,613		77,883,951	56,221,717	
	5,816,661,171	102,491,236		3,997,060,498	1,819,600,673	
	1,382,945,750	4,321,786		1,111,371,538	271,574,212	
	5,470,565	269,751		4,917,006	553,559	
	2,223,000		△ 119,583	2,000,700	222,300	
	0	—	—	—	0	
	0	—	—	—	0	
0	7,367,062,598	110,343,386	△ 119,583	5,193,233,693	2,173,828,905	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
30,300	—	—	—	30,300	電話加入権
0	—	—	—	0	
30,300	0	0	0	30,300	

企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
第6次拡張事業	H 9 . 3 . 25	70,000,000	3,524,893	58,817,708
	H 10 . 3 . 25	233,000,000	10,891,315	187,086,504
	H 12 . 3 . 24	422,300,000	18,839,738	301,037,502
更進基幹改良(簡水統合分)	H 13 . 3 . 26	27,900,000	1,200,620	18,937,927
配水管整備(石綿管更新)事業	H 14 . 3 . 25	31,100,000	1,341,027	19,246,859
	H 14 . 3 . 25	26,500,000	1,142,676	16,400,059
	H 15 . 3 . 25	8,400,000	346,986	5,083,032
	H 16 . 3 . 25	8,400,000	346,068	4,532,713
更進増補改良(簡水統合分)	H 18 . 5 . 26	29,200,000	1,152,268	13,106,751
水道未普及地域解消事業	H 20 . 3 . 25	9,600,000	364,141	3,616,147
配水管改修事業(無電柱化事業)	R 3 . 3 . 18	39,300,000	0	0
	R 3 . 5 . 26	35,800,000	0	0
	R 4 . 5 . 26	26,700,000	0	0
	R 5 . 3 . 27	16,300,000	0	0
	R 6 . 3 . 25	18,400,000	0	0
小 計		1,002,900,000	39,149,732	627,865,202
配水管整備(石綿管更新)事業	H 14 . 3 . 22	34,400,000	1,651,117	23,697,375
	H 15 . 3 . 28	48,700,000	2,214,207	32,436,112
	H 16 . 3 . 23	21,700,000	990,738	13,062,005
水道未普及地域解消事業	H 15 . 3 . 28	8,000,000	363,730	5,328,314
	H 16 . 3 . 23	24,000,000	1,095,746	14,446,455
水道未普及地域解消事業	H 18 . 3 . 23	11,200,000	492,442	5,696,994
	H 19 . 3 . 23	14,400,000	620,116	6,650,943
更進増補改良(簡水統合分)	H 18 . 5 . 16	24,200,000	1,064,205	12,173,328
小 計		186,600,000	8,492,301	113,491,526
第6次拡張事業	H 30 . 3 . 26	8,900,000	356,000	356,000
	H 31 . 3 . 25	15,900,000	0	0
小 計		24,800,000	356,000	356,000
合 計		1,214,300,000	47,998,033	741,712,728

# 明 細 書

(単位 円)

未償還残高	利 率	償還終期 (借換日)	借 入 先	備 考
11,182,292	2.80 %	R 9 . 3 . 1	財 政 融 資 資 金	
45,913,496	2.10 %	R 10 . 3 . 1		
121,262,498	2.00 %	R 12 . 3 . 1		
8,962,073	1.60 %	R 13 . 3 . 1	財 政 融 資 資 金	
11,853,141	2.20 %	R 14 . 3 . 1	財 政 融 資 資 金	
10,099,941	2.20 %	R 14 . 3 . 1		
3,316,968	1.20 %	R 15 . 3 . 1		
3,867,287	2.00 %	R 16 . 3 . 1		
16,093,249	2.30 %	R 18 . 3 . 25	財 政 融 資 資 金	
5,983,853	2.10 %	R 20 . 3 . 1	財 政 融 資 資 金	中・上多度志及び湯内地区
39,300,000	0.08 %	R 15 . 3 . 1	財 政 融 資 資 金	
35,800,000	0.05 %	R 15 . 3 . 25		
26,700,000	0.30 %	R 16 . 3 . 25		
16,300,000	0.60 %	R 17 . 3 . 1		
18,400,000	0.70 %	R 18 . 3 . 1		
375,034,798				
10,702,625	2.20 %	R 12 . 3 . 20	地方公共団体金融機構	
16,263,888	1.20 %	R 13 . 3 . 20		
8,637,995	1.90 %	R 14 . 3 . 20		
2,671,686	1.20 %	R 13 . 3 . 20	地方公共団体金融機構	一已開進・達布地区
9,553,545	1.90 %	R 14 . 3 . 20		
5,503,006	2.00 %	R 16 . 3 . 20	地方公共団体金融機構	中・上多度志及び湯内地区
7,749,057	2.10 %	R 17 . 3 . 20		
12,026,672	2.20 %	R 16 . 3 . 20	地方公共団体金融機構	
73,108,474				
8,544,000	0.85 %	R 30 . 3 . 25	きたそらち農業協同組合	更進地区
15,900,000	0.35 %	R 31 . 3 . 25		
24,444,000				
472,587,272				





# 事業報告書

- 1 概況
- 2 工事
- 3 業務
- 4 会計
- 5 その他



# 令和5年度深川市水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

令和5年度の水道事業は、配水管布設工事及び道路改良事業に伴う配水管移設工事等、配水管網の整備と給水サービスの向上を図り、安定した水の供給に努めました。

経営状況については、人口減少等により給水収益が減少となるなか、老朽化した施設の修繕費等の支出が多いため、前年度に引き続き純損失を生じました。純損失額は前年度より7,656,117円増加の63,618,210円となりました。

令和5年度決算の概要は、以下のとおりとなっています。依然として厳しい財政状況が続くなか、今後なお一層の企業努力により健全経営に資するとともに、清浄・豊富にして安定した水の供給に努めます。

#### ア 収益的収入及び支出について

収 入	548,106,847 円
支 出	611,725,057 円
差 引	△ 63,618,210 円

(前年度繰越欠損金 600,089,621円に、当年度純損失 63,618,210円を合算し、翌年度へ繰越される未処理欠損金は、663,707,831円となりました。)

#### イ 資本的収入及び支出について

収 入	53,279,976 円
支 出	102,439,155 円
差 引	△ 49,159,179 円

(不足額は、過年度分損益勘定留保資金 49,159,179円 で補てんしました。)

#### ウ 有収率について

本年度は、市街地区の漏水調査を実施し、漏水箇所の修繕を行い、有収率は前年度より2.02ポイント増の77.85%となりました。今後についても水資源を有効利用するため、職員・専門業者による漏水箇所の早期発見・修繕に努め、有収率向上にむけた取組みを継続します。

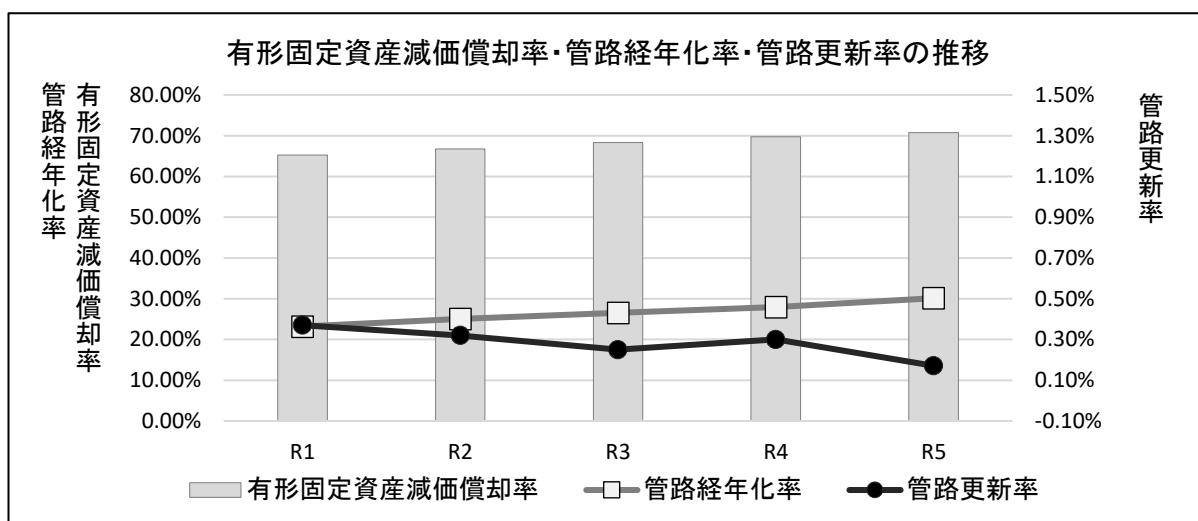
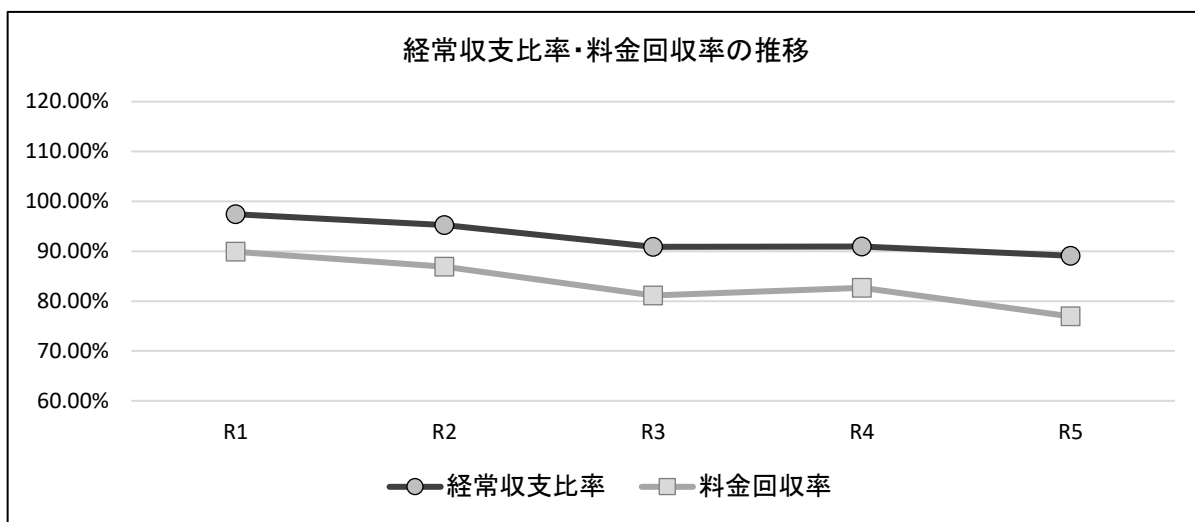
### (2) 経営指標に関する事項

令和5年度の決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.86ポイント減の89.09%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っており、経常損失が生じています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比5.74ポイント減の76.93%となり、給水原価が供給単価を上回っており、事業に必要な費用を給水収益で賄えていない状況となっているため、適正な料金収入の確保が必要となっています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.99ポイント増の70.74%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、前年度比2.18ポイント増の30.13%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.13ポイント減の0.17%に留まっています。今後、将来の更新需要に備え、現在の経営を維持しつつ、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

#### 〈経営指標の推移〉

	R1	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	97.42%	95.26%	90.90%	90.95%	89.09%
料金回収率	89.89%	86.92%	81.15%	82.67%	76.93%
有形固定資産減価償却率	65.25%	66.75%	68.31%	69.75%	70.74%
管路経年化率	23.19%	25.09%	26.55%	27.95%	30.13%
管路更新率	0.37%	0.32%	0.25%	0.30%	0.17%



**(3) 議会議決事項**

令和5年度における議会の議決事項は次のとおりである。

議案番号	件名	議決年月日	結果
第3回定例会 認定第7号	令和4年度深川市水道事業会計決算認定について	令和5年 9月 22日	認定
第4回定例会 議案第103号	深川市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	令和5年 12月 6日	原案可決
第1回定例会 議案第7号	令和6年度深川市水道事業会計予算	令和6年 3月 21日	原案可決
第1回定例会 議案第20号	令和5年度深川市水道事業会計補正予算(第1号)	令和6年 3月 1日	原案可決

(4) 行政官庁認可事項

令和5年度における行政官庁の認可事項は次のとおりである。

許認可先	件名	許認可番号	許認可等年月日
北海道知事	令和5年度起債同意 水道事業(建設改良/上水道/その他)	空地政第 2383 号	令和5年 9月 19日

(5) 職員に関する事項

令和5年度における職員に関する事項は次のとおりである。

ア 職員数

(単位 人)

区分	令和6年3月31日			令和5年3月31日			増減
	事務職員	技術職員	計	事務職員	技術職員	計	
部長	1		1	2		2	△ 1
課長	2		2	1		1	1
課長補佐			0	1		1	△ 1
庶務係			0	1		1	△ 1
業務係	1		1	1		1	0
工務係		1	1		1	1	0
計	4	1	5	6	1	7	△ 2

※( )は、再任用職員で内数である。

イ 職員給与の現状

(単位 円)

区分	年間総額	月額平均	1人平均月額	平均年齢
給料	21,084,600	1,757,050	351,410	令和6年 3月31日現在 48歳 2か月
手当	※ 13,815,843	1,151,320	230,264	
計	34,900,443	2,908,370	581,674	

※手当の年間総額は、職員費の手当 10,301,843円(税込)に賞与引当金積立額 3,514,000円を合計している。

※1人平均月額及び平均年齢は、再任用職員除く。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事 《 176,242,000 円 13 件 》

(1) 建設工事の概況 《 55,968,000 円 3 件 》

令和5年度中に実施した建設工事は次のとおりである。

(単位 円)

工 事 名	施行内容	工事費 (税込)	着工年月日 完成年月日
建設管理部関連 道道深川雨竜線配水管移設 工事 その 1	HPPE φ 75 L= 178.35 m DCIP φ 75 L= 29.51 m PP φ 50 L= 157.00 m (仮設) PP φ 25 L= 33.00 m (仮設)	14,817,000	令和5年 5月 26日 令和5年 10月 31日
建設管理部関連 道道深川雨竜線配水管移設 工事 その 2	HPPE φ 150 L= 243.00 m HPPE φ 100 L= 32.64 m HPPE φ 75 L= 3.87 m DCIP φ 150 L= 16.74 m DCIP φ 100 L= 17.63 m DCIP φ 75 L= 9.26 m PP φ 50 L= 19.00 m (仮設)	36,366,000	令和5年 6月 16日 令和6年 1月 31日
7 号線配水管布設工事	HPPE φ 100 L= 142.10 m	4,785,000	令和5年 9月 22日 令和5年 12月 11日

(2) 保存工事の概況 《 120,274,000 円 10 件 》

令和5年度中に実施した保存工事は次のとおりである。

ア 修繕工事

(単位 円)

工 事 名	施行内容	工事費 (税込)	着工年月日 完成年月日
量水器定期取替修繕 (第 1 工区)	取替個数 393 個	13,068,000	令和5年 4月 21日 令和5年 12月 18日
量水器定期取替修繕 (第 2 工区)	取替個数 451 個	13,607,000	令和5年 4月 21日 令和6年 2月 13日
量水器定期取替修繕 (第 3 工区)	取替個数 412 個	13,464,000	令和5年 4月 21日 令和6年 2月 29日
量水器定期取替修繕 (第 4 工区)	取替個数 454 個	13,046,000	令和5年 4月 21日 令和6年 1月 30日
一已 4 丁目線水道施設修繕 工事	水道施設修繕 一式	56,705,000	令和5年 7月 5日 令和6年 3月 15日
令和 5 年度 消火栓改修 工事 その 1	地上双口多雪型消火栓取替 3 基	2,816,000	令和5年 8月 2日 令和5年 10月 30日
令和 5 年度 消火栓改修 工事 その 2	地上双口多雪型消火栓取替 2 基	2,035,000	令和5年 8月 4日 令和5年 10月 30日
西町 2 号線配水管改修工事	PP φ 50 L= 20.65 m VP φ 50 L= 10.54 m	1,100,000	令和5年 7月 25日 令和5年 9月 29日
更進浄水施設エアーコンプレッサー修繕	エアーコンプレッサー修繕 2 台	990,000	令和5年 11月 24日 令和6年 2月 20日

( 116,831,000円 9 件 )

イ 配水管等移設依頼工事

(単位 円)

工 事 名	施行内容	工事費 (税込)	着工年月日 完成年月日
都市建設関連 旭区東大町線配水管移設 工事	PP φ 50 L= 86.68 m VP φ 75 L= 3.81 m	3,443,000	令和5年 4月 21日 令和5年 7月 31日

( 3,443,000円 1件 )

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

##### ア 給水状況

事 項	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
年度末給水人口	17,953 人	18,354 人	△ 401 人	97.8 %	
年度末給水戸数	8,998 戸	9,093 戸	△ 95 戸	99.0 %	
年間配水量	1,956,894 m <sup>3</sup>	2,032,126 m <sup>3</sup>	△ 75,232 m <sup>3</sup>	96.3 %	
年間有収水量	1,523,433 m <sup>3</sup>	1,541,026 m <sup>3</sup>	△ 17,593 m <sup>3</sup>	98.9 %	
有 収 率	77.85 %	75.83 %	2.02 %	102.7 %	
一日最大配水量	6,434 m <sup>3</sup>	6,243 m <sup>3</sup>	191 m <sup>3</sup>	103.1 %	
一日平均配水量	5,347 m <sup>3</sup>	5,567 m <sup>3</sup>	△ 220 m <sup>3</sup>	96.0 %	
一日平均有収水量	4,162 m <sup>3</sup>	4,222 m <sup>3</sup>	△ 60 m <sup>3</sup>	98.6 %	

##### イ 用途別給水状況

事 項	年間使用水量	構成比	月平均戸数	1戸当たり 月平均使用水量	備 考
家 事 用	1,119,830 m <sup>3</sup>	73.5 %	8,182.9 戸	11.4 m <sup>3</sup>	
団 体 用	187,956 m <sup>3</sup>	12.3 %	287.2 戸	54.5 m <sup>3</sup>	
営 業 用	182,583 m <sup>3</sup>	12.0 %	610.7 戸	24.9 m <sup>3</sup>	
工 業 用	22,054 m <sup>3</sup>	1.5 %	3.0 戸	612.6 m <sup>3</sup>	
浴 場 用	0 m <sup>3</sup>	0.0 %	0.0 戸	0.0 m <sup>3</sup>	
そ の 他	11,010 m <sup>3</sup>	0.7 %	4.5 戸	203.9 m <sup>3</sup>	
計	1,523,433 m <sup>3</sup>	100.0 %	9,088.3 戸	14.0 m <sup>3</sup>	

##### ウ 管路延長状況

事 項	種 別			計	
	導水管	送水管	配水管		
口 径	30 mm		2,797.11 m	2,797.11 m	
	40 mm		2,253.83 m	2,253.83 m	
	50 mm	30.00 m		90,428.94 m	90,458.94 m
	75 mm	110.00 m	1,534.00 m	108,040.64 m	109,684.64 m
	100 mm		2,177.50 m	67,836.97 m	70,014.47 m
	150 mm		748.30 m	40,465.37 m	41,213.67 m
	200 mm		2,990.40 m	24,991.85 m	27,982.25 m
	250 mm			7,089.91 m	7,089.91 m
	300 mm		50.00 m	1,970.68 m	2,020.68 m
	350 mm			5,053.12 m	5,053.12 m
	400 mm			1,605.51 m	1,605.51 m
	450 mm			3,483.39 m	3,483.39 m
	500 mm			1,960.54 m	1,960.54 m
	600 mm			35.66 m	35.66 m
700 mm			2,958.93 m	2,958.93 m	
計	140.00 m	7,500.20 m	360,972.45 m	368,612.65 m	



エ 消火栓設置状況

事 項	令和4年度末 設置総数	令和5年度 設 置 数	令和5年度末 設置総数	備 考
地 上 式	324 基	0 基	324 基	

オ 量水器設置数

事 項	令和4年度末 設置総数	令和5年度設置数		令和5年度末 設置総数	
		増	減		
地下式	13 mm	328 個	0 個	0 個	328 個
	20 mm	38 個	0 個	0 個	38 個
	25 mm	9 個	0 個	0 個	9 個
	30 mm	0 個	0 個	0 個	0 個
	40 mm	7 個	0 個	0 個	7 個
	50 mm	6 個	0 個	0 個	6 個
	75 mm	0 個	0 個	0 個	0 個
	計	388 個	0 個	0 個	388 個
隔測式	13 mm	5,627 個	31 個	102 個	5,556 個
	20 mm	5,458 個	17 個	16 個	5,459 個
	25 mm	247 個	1 個	2 個	246 個
	30 mm	35 個	0 個	0 個	35 個
	40 mm	86 個	0 個	0 個	86 個
	50 mm	59 個	0 個	2 個	57 個
	75 mm	15 個	0 個	0 個	15 個
	計	11,527 個	49 個	122 個	11,454 個
合 計	11,915 個	49 個	122 個	11,842 個	

(2) 事業収入に関する事項

令和5年度水道事業収益の決算状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
営業収益	450,098,221	491,868,686	△ 41,770,465	91.5 %	
給水収益	432,106,634	435,550,175	△ 3,443,541	99.2 %	
受託工事収益	9,775,905	31,834,790	△ 22,058,885	30.7 %	
その他の営業収益	8,215,682	24,483,721	△ 16,268,039	33.6 %	
営業外収益	94,890,074	70,812,929	24,077,145	134.0 %	
受取利息及び配当金	0	0	0	----	
他会計補助金	60,848,304	35,240,840	25,607,464	172.7 %	
長期前受金戻入	30,643,428	34,096,697	△ 3,453,269	89.9 %	
雑収益	3,398,342	1,475,392	1,922,950	230.3 %	
特別利益	3,118,552	10,956	3,107,596	28,464.3 %	
固定資産売却益	0	0	0	----	
過年度損益修正益	3,118,552	10,956	3,107,596	28,464.3 %	
計	548,106,847	562,692,571	△ 14,585,724	97.4 %	

(3) 事業費用に関する事項

令和5年度水道事業費用の決算状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較		備 考
			増 減	比 率	
営業費用	604,025,594	610,182,744	△ 6,157,150	99.0 %	
原水及び浄水費	250,377,416	251,532,537	△ 1,155,121	99.5 %	
配水及び給水費	160,835,309	101,247,571	59,587,738	158.9 %	
受託工事費	10,597,555	47,302,743	△ 36,705,188	22.4 %	
総係費	28,274,194	24,236,333	4,037,861	116.7 %	
職員費	43,584,447	59,715,798	△ 16,131,351	73.0 %	
減価償却費	110,343,386	125,673,014	△ 15,329,628	87.8 %	
資産減耗費	13,287	474,748	△ 461,461	2.8 %	
営業外費用	7,673,534	8,462,170	△ 788,636	90.7 %	
支払利息	7,372,409	8,185,491	△ 813,082	90.1 %	
雑支出	301,125	276,679	24,446	108.8 %	
特別損失	25,929	9,750	16,179	265.9 %	
固定資産売却損	0	0	0	----	
過年度損益修正損	25,929	9,750	16,179	265.9 %	
予備費	0	0	0	----	
計	611,725,057	618,654,664	△ 6,929,607	98.9 %	

当年度純利益(△純損失)	△ 63,618,210	△ 55,962,093	△ 7,656,117	113.7 %	
--------------	--------------	--------------	-------------	---------	--

#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

※ 1 件130万円超の契約のみ記載

(単位 円)

契約年月日	契約金額 (税込)	契 約 事 項	契 約 の 相 手 方
令和5年 4月 21日	13,068,000	量水器定期取替修繕(第1工区)	(有) 深川住設
令和5年 4月 21日	13,607,000	量水器定期取替修繕(第2工区)	(有) アイユウ設備
令和5年 4月 21日	13,464,000	量水器定期取替修繕(第3工区)	寺迫工業(株)
令和5年 4月 21日	13,046,000	量水器定期取替修繕(第4工区)	(株) 山一工業
令和5年 4月 21日	3,443,000	都市建設関連 旭区東大町線配水管移設工事	(株) 山一工業
令和5年 5月 26日	14,817,000	建設管理部関連 道道深川雨竜線配水管移設工事 その1	(有) 深川住設
令和5年 6月 16日	36,366,000	建設管理部関連 道道深川雨竜線配水管移設工事 その2	寺迫工業(株)
令和5年 7月 5日	56,705,000	一已4丁目線水道施設修繕工事	(株) 山一工業
令和5年 8月 2日	2,816,000	令和5年度 消火栓改修工事 その1	(有) アイユウ設備
令和5年 8月 4日	2,035,000	令和5年度 消火栓改修工事 その2	(有) 深川住設
令和5年 9月 22日	4,785,000	7号線配水管布設工事	(株) 山一工業
令和5年 4月 12日	21,479,260	令和5年度 量水器定期取替修繕支給材購入	札幌水材(株)
令和5年 4月 17日	4,235,000	令和5年度 深川市上水道水質検査業務	(株) 第一岸本 臨床検査センター
令和5年 4月 26日	9,988,000	深川市上水道電気計装・機械設備保守点検業務	日東坪田電気(株)
令和5年 5月 10日	4,785,000	深川市上水道配水管漏水調査業務	ジェイアクア(株) 空知広域支店
令和5年 9月 25日	1,705,000	更進浄水施設膜ろ過装置洗浄業務	日東坪田電気(株)

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

借入先	令和4年度末 残高	令和5年度		令和5年度末 残高	備考
		借入高	償還高		
財政融資資金	395,784,530	18,400,000	39,149,732	375,034,798	
地方公共団体 金融機構	81,600,775	0	8,492,301	73,108,474	
きたそらち 農業協同組合	24,800,000	0	356,000	24,444,000	
計	502,185,305	18,400,000	47,998,033	472,587,272	

イ 一時借入金

(単位 円)

借入先	令和4年度末 残高	令和5年度中 借入残高最高額	令和5年度末 残高	備考
財政融資資金	0	0	0	
地方公共団体 金融機構	0	0	0	
北洋銀行	0	0	0	
市他会計	0	0	0	
計	0	0	0	

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要事項

該当事項なし